

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社 **クワザワ**

コード番号 8104

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑澤孝通

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

平成 19 年 11 月 15 日

上場取引所 札幌証券取引所

URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

TEL (011)864-1111

(百万円未満を切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	43,739	0.9	246	-	194	-	1,307	-
18 年 9 月中間期	43,348	6.9	27	-	96	-	101	-
19 年 3 月期	95,853		258		357		62	

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	157	09	-	-
18 年 9 月中間期	12	19	-	-
19 年 3 月期	7	50	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	42,548		8,416		17.0		871	52
18 年 9 月中間期	42,800		9,542		19.7		1,010	26
19 年 3 月期	39,721		9,620		21.3		1,016	28

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 7,252 百万円 18 年 9 月中間期 8,411 百万円 19 年 3 月期 8,458 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	204		452		344		3,390	
18 年 9 月中間期	186		286		786		3,270	
19 年 3 月期	834		742		747		3,501	

2. 配当状況

	1 株 当 たり 配 当 金		
	中 間 期 末		年 間
(基準日)	円	銭	円 銭
19 年 3 月期	-		6 00
20 年 3 月期	-		5 00
20 年 3 月期 (予想)	-		5 00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	93,000	3.0	10	96.1	50	86.0	1,200	-	144	21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 19年9月中間期8,347,248株 18年9月中間期8,347,248株 19年3月期 8,347,248株
 期末自己株式数 19年9月中間期25,898株 18年9月中間期21,513株 19年3月期 24,051株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,810	0.3	91	24.6	156	19.3	1,238	-
18年9月中間期	29,891	2.2	120	-	194	-	78	-
19年3月期	60,653		297		407		195	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	148	79
18年9月中間期	9	37
19年3月期	23	44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	25,580	5,446	21.3	654	56
18年9月中間期	26,144	6,639	25.4	797	43
19年3月期	22,818	6,766	29.7	812	95

(参考)自己資本 19年9月中間期 5,446百万円 18年9月中間期 6,639百万円 19年3月期 6,766百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	59,500	1.9	100	66.4	180	55.9	1,150	-	138	20

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想および配当予想につきましては、平成19年5月15日公表の「平成19年3月期決算短信」から予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の別紙「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が引続き好調に推移するとともに、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などに支えられて、おおむね底堅く推移しました。一方で、原油価格の高騰が長期化する中、米国のサブプライムローン問題による世界経済の減速懸念などの不安要因が発生し、国内でも年金問題の拡大や参議院選挙における与党の大敗から政局が不安定となり、今後の個人消費を中心とした内需についても陰りが見えてまいりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、平成 19 年 6 月 20 日に施行された改正建築基準法により、建築確認の審査が厳格になった影響で、住宅着工の遅れによってこの第 2 四半期の住宅着工数は、過去に例を見ない落込みとなりました。特に当社の主要市場であります北海道においては、季節的要因から年間の工事量が第 2 四半期から第 3 四半期に集中するため影響も大きく、さらに公共工事の減少も重なって大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループではリフォーム事業への取組みを強化するとともに、取扱商品の拡充を図り、既存市場における当社シェアの伸長に努めるなど積極的な営業を展開いたしました。また、首都圏市場における営業体制やデリバリー体制の強化を行うとともに、グループ全体の取引先に対する審査機能を強化してきめ細かな管理を行い、新たに発生する不良債権の削減に努めました。さらに、昨年から本稼動した営業業務の基幹システムも軌道にのって、顧客への対応のスピード化を図りました。

一方で、住宅販売子会社が手掛ける宅地造成販売事業の計画見直しから、事業損失引当金繰入額 3 億 51 百万円および減損損失 2 億 29 百万円を特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産の回収可能性について、財務の健全性の観点から慎重に検討した結果、その一部を取崩し、法人税等調整額に 2 億 35 百万円を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、新規連結子会社 4 社（株式会社ネストエージェンシー、東日本自工株式会社、和寒コンクリート株式会社、クワザワサッシ工業株式会社）の売上が寄与して、売上高は 437 億 39 百万円（前年同期比 100.9%）と微増になったものの、競争激化による売上総利益率の低下と仕入コストの増加が大きく影響し、営業損失は 2 億 46 百万円（前年同期は、営業利益 27 百万円）、経常損失は 1 億 94 百万円（前年同期は、経常利益 96 百万円）、前述の特別損失の計上もあって、中間純損失は 13 億 7 百万円（前年同期は、中間純損失 1 億 1 百万円）と減益となりました。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、新設住宅着工戸数の減少の影響があったものの、農業用水分野の売上が好調に推移し、新規連結子会社の売上也寄与して、売上高は 294 億 19 百万円（前年同期比 105.2%）となり、利益率の改善もあって、営業利益は 4 億 29 百万円（同 111.1%）となりました。

次に、建設工事業は、建築基準法改正による影響もあって、売上高は 98 億 81 百万円（前年同期比 88.8%）となり、さらに、時価を大きく下回った販売用不動産の売却を進めた結果、営業損失は 3 億 18 百万円（前年同期は、営業損失 58 百万円）となりました。

石油製品事業は、原油価格は上昇基調に推移し、販売価格の上昇があったものの、売上高は 33 億 69 百万円（前年同期比 100.9%）に止まり、仕入コストの増加が影響し、営業損失は 33 百万円（前年同期は、営業損失 4 百万円）となりました。

その他の事業は、新規連結子会社の売上也寄与して、売上高は 10 億 68 百万円（前年同期比 115.8%）となり、貨物運送分野の営業コストの見直しが功を奏して、営業利益は 1 億 42 百万円（同 122.3%）となりました。

(当期の見通し)

今後の経営環境につきましては、原油をはじめとした素材価格の高止まりや、サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念、国内では政局の混迷など、不安要因が増えているものの、新興国に対する輸出については引続き好調に推移し、企業業績が大きく揺らぐことはないものと予想しております。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、公共工事のさらなる減少に加え、建築基準法改正にともなう新設住宅着工戸数の急速な減少による混乱が当面続くものと予想され、受注獲得競争が一層激しくなるとともに、引続き厳しい経営環境が見込まれます。

当社グループといたしましては、2007年から大きなマーケットとして期待できる団塊の世代を中心に、毎年開催している「新築・リフォームフェア」「アイ・ラブ・リフォームフェア」を通して一般ユーザーへの情報発信を行い、本格的に成長が見込まれるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に注力いたします。高齢化や環境問題への対応としては、省エネ・エコ関連として有望なオール電化事業に取り組んでおります。電力会社および設備メーカーと協同して、普及率が低い北海道地区を中心に需要を掘り起こすなどして積極的な営業展開に努め、当社のシェア拡大を図ってまいります。

前連結会計年度から本稼動した基幹業務システムにより、主要取引先メーカーとのEDIやデリバリー機能の充実が可能となり、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を図ります。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の回復を果たす所存であります。

なお、通期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は930億円(前年同期比97.0%)、営業利益10百万円(同3.9%)、経常利益50百万円(同14.0%)、当期純損失12億円(前年同期は、当期純損失62百万円)を予想しております。

(2) 財務状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末比2億51百万円減少して425億48百万円(前年同期比99.4%)となりました。流動資産は同1億11百万円増加の354億47百万円(同100.3%)、固定資産は同3億62百万円減少の71億1百万円(同95.1%)となりました。

流動資産の増加の主なものは、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前中間連結会計期間末比7億16百万円増加の42億50百万円(同120.3%)となりました。この増加の主なものは、土地の増加によるものであります。

無形固定資産は、前中間連結会計期間末比1億4百万円減少の3億99百万円(同79.3%)となりました。

投資その他の資産は、前中間連結会計期間末比9億74百万円減少の24億51百万円(同71.6%)となりました。この減少の主なものは、差入保証金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前中間連結会計期間末比8億74百万円増加して341億31百万円(同102.6%)となりました。流動負債は、同11億85百万円増加して311億19百万円(同104.0%)、固定負債は同3億11百万円減少して30億12百万円(同90.6%)となっております。流動負債の増加の主なものは、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前中間連結会計期間末比11億25百万円減少して84億16百万円(同88.2%)となりました。純資産の減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前中間連結会計期間末の19.7%から17.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は33億90百万円となり、前年同期末と比べ1億20百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 2億4百万円となり、前年同期と比べ3億90百万円の減少となりました。これは、税金等調整前中間純損失の計上や仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 4億52百万円となり、前年同期と比べ1億66百万円の減少となりました。これは、営業力強化のため設備投資を積極的に行ったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億44百万円となり、前年同期と比べ11億31百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指数の推移)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	24.6	24.7	21.2	21.3	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.3	7.0	10.6	9.6	7.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.8	-	3.3	6.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	-	12.6	5.3	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成 17 年 3 月期および平成 19 年 9 月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしてありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当期の利益配当につきましては、経営環境が厳しくなっていると同時に、通期における業績の見通しから、前期より1株につき1円減配の5円とさせていただきますと予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

業種的リスク

当社グループの経営成績は、新築住宅着工や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

また、当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

当中間期の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 16 社および子会社 2 社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しています。企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

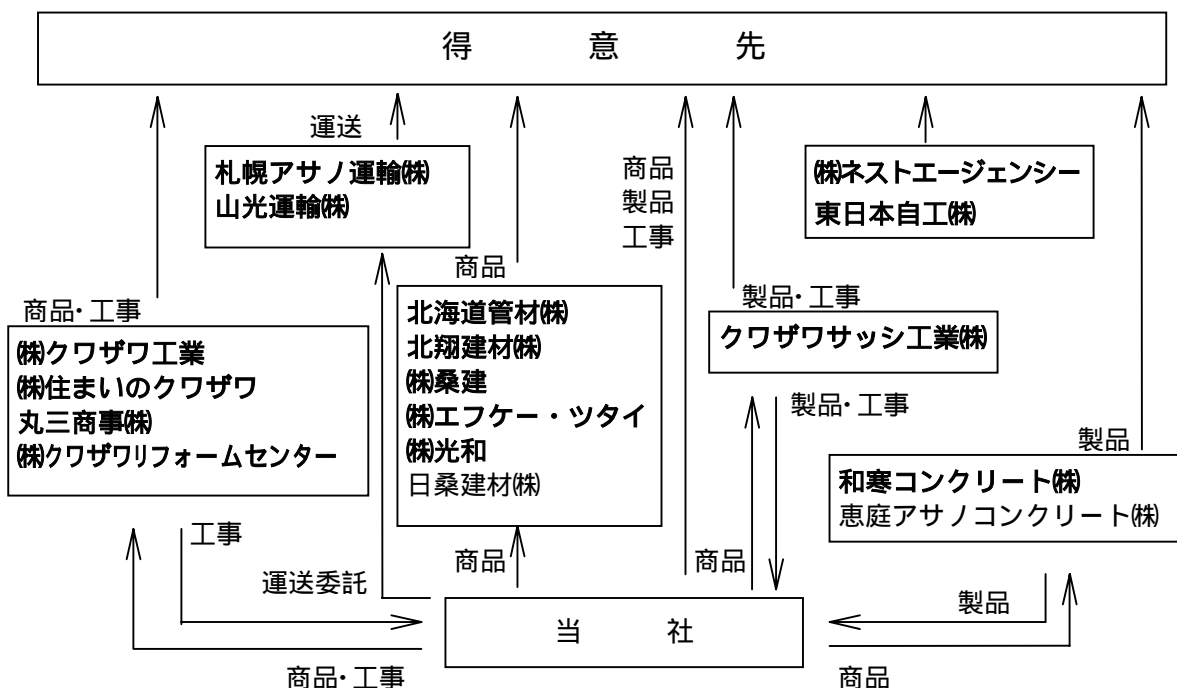
当社が仕入れした商品を連結子会社北海道管材(株)、北翔建材(株)、(株)桑建、(株)エフケー・ツタイ、(株)光和および子会社日桑建材(株)に販売している。

連結子会社和寒コンクリート(株)、子会社恵庭アサノコンクリート(株)には製品の原材料を販売すると同時に、製造した製品を一部当社で仕入れして販売をしている。

連結子会社(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンターには、各社が施工する工事の材料用として商品を販売し、あわせて当社が受注する工事の一部を外注している。連結子会社クワザワサッシ工業(株)には商品を販売し、同社が組立てた製品の一部を仕入れするとともに、当社が受注する工事の一部を外注している。

連結子会社札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)には当社が販売する商品の一部の運送を委託し、併せて山光運輸(株)には、当社の在庫商品の一部について保管を委託している。なお、当社の損害保険は、連結子会社(株)ネストエージェンシーを代理店として契約している。また、連結子会社東日本自工(株)は、グループ内の車両整備の一部を受託している。

以上の企業集団における事業の系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 太字は連結子会社
 2. (株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)、和寒コンクリート(株)、クワザワサッシ工業(株)の4社は、当連結会計年度より連結対象
 3. 連結子会社北海道管材(株)は、平成 19 年 10 月 1 日株式の一部譲渡により非子会社化
 4. 連結子会社ドリゾール工業(株)は、平成 18 年 12 月 31 日会社解散を決議
 5. 図中の丸数字は、説明文章に対応

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス(製造・販売・施工・運送など)を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、住宅建設の減少や公共工事の削減基調が当面は続くなど、事業環境は、より厳しさを増すものと想定されます。こういった市場の縮小傾向に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

当社グループは、2007 年から本格的に成長が始まると予想されている増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される電化工事の事業分野に積極的に取り組みます。これらの事業拡大の方策として、毎年開催している「新築・リフォームフェア」の展示内容の充実や一般来場者の動員拡大の他、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的開催する「アイ・ラブ・リフォームフェア」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

また、ネストグループ(当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック)による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては、既に5品目を数えておりますが、これまで北海道と本州に分かれていた新商品開発チームを一つにまとめて、顧客に対する高い付加価値の提案を目指して、今後も継続的に商品展開を進める予定であります。

グループの内部体制では、新システムの順調な本稼動により営業業務の効率化はもちろん、デリバリー体制の強化が進んでおり、一方では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで一本化するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の発生をできるだけ削減してまいります。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM & Aや他社とのアライアンスを積極的に展開いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、急速に需要が縮小していく可能性があり、フレキシブルに対応していくことが不可欠となります。

また、金融商品取引法の施行に伴い、内部統制に対応する組織体制を構築し、規程・マニュアルなどの改定等を実施しながら社員教育を通じてコンプライアンスを図るとともに、I R活動の充実を行います。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		3,334		3,448		113	3,567		
2	5 6	22,089		22,186		97	20,883		
3	2	9,431		9,111		320	6,864		
4		182		209		27	120		
5		442		618		176	581		
		143		127		16	142		
		35,336	82.6	35,447	83.3	111	31,874	80.3	
流動資産合計									
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	2	2,144		2,353		208	2,271		
(2)	1 2	1,389		1,896		507	1,586		
		3,534		4,250		716	3,857		
有形固定資産合計									
2		503		399		104	454		
3 投資その他の資産									
(1)		1,567				1,567	1,636		
(2)		449		100		348	379		
(3)	2	2,188		3,073		884	2,277		
		779		722		57	758		
		3,425		2,451		974	3,535		
投資その他の資産合計									
		7,463	17.4	7,101	16.7	362	7,847	19.7	
固定資産合計									
		42,800	100.0	42,548	100.0	251	39,721	100.0	
資産合計									

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1	2 6	23,840		23,417		423	21,827		
2		2,374		3,762		1,388	2,902		
3	2	815		858		43	757		
4		92		129		37	97		
5		227		234		6	189		
6							8		
7		43		33		9	37		
8				16		16	181		
9		2,540		2,666		126	1,299		
流動負債合計		29,933	69.9	31,119	73.1	1,185	27,300	68.7	
固定負債									
1	2	1,985		1,027		958	1,555		
2		903		783		119	823		
3				181		181			
4				351		351			
5				184		184			
6		434		484		49	422		
固定負債合計		3,323	7.8	3,012	7.1	311	2,800	7.1	
負債合計		33,257	77.7	34,131	80.2	874	30,100	75.8	
(純資産の部)									
株主資本									
1		417		417			417		
2		318		318			318		
3		7,533		6,400		1,133	7,572		
4		6		8		1	7		
株主資本合計		8,263	19.3	7,128	16.7	1,135	8,301	20.9	
評価・換算差額等									
1		147		124		23	157		
評価・換算差額等合計		147	0.4	124	0.3	23	157	0.4	
少数株主持分									
		1,131	2.6	1,164	2.8	33	1,162	2.9	
純資産合計		9,542	22.3	8,416	19.8	1,125	9,620	24.2	
負債純資産合計		42,800	100.0	42,548	100.0	251	39,721	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,348	100.0		43,739	100.0	390		95,853	100.0	
売上原価			40,100	92.5		40,579	92.8	478		88,939	92.8	
売上総利益			3,247	7.5		3,159	7.2	88		6,913	7.2	
販売費及び一般管理費			3,219	7.4		3,405	7.8	186		6,655	6.9	
営業利益又は 営業損失()			27	0.1		246	0.6	274		258	0.3	
営業外収益												
1 受取利息			16			21				49		
2 受取配当金			16			12				24		
3 負ののれん償却額						26						
4 雑収入		112	146	0.3	86	147	0.3	1	198	271	0.3	
営業外費用												
1 支払利息			47			55				98		
2 債権売却損			17			26				49		
3 保証債務費用			4			1				10		
4 雑損失			9	77	0.2	10	94	0.2	17	14	172	0.2
経常利益又は 経常損失()			96	0.2		194	0.5	290		357	0.4	
特別利益												
1 固定資産売却益			13			9				25		
2 投資有価証券売却益			10			6				0		
3 保証債務取崩額			3			11				0		
4 貸倒引当金戻入益			35			29				22		
5 保険金収入						33						
6 設備移転補償金						84						
7 その他			63	0.2		175	0.4	111	201	249	0.2	
特別損失												
1 固定資産売却損			1			2				6		
2 固定資産除却損			6			36				17		
3 減損損失			30			229				30		
4 役員退職慰労金			39							39		
5 役員退職慰労引当金 繰入額						203						
6 事業損失引当金 繰入額						351						
7 その他			9	87	0.2	55	878	2.0	791	195	288	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は中間純損失()			72	0.2		897	2.1	970		318	0.3	
法人税、住民税及び 事業税			87			126				138		
法人税等調整額			50	138	0.3	235	362	0.8	223	175	313	0.3
少数株主利益			35	0.1		47	0.1	11		67	0.1	
中間(当期)純損失			101	0.2		1,307	3.0	1,205		62	0.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日 残高(百万円)	417	318	7,678	5	8,409	182	1,101	9,693
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			41		41			41
役員賞与			1		1			1
中間純損失			101		101			101
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						34	29	5
中間連結会計期間中 の変動額合計(百万 円)	—	—	144	0	145	34	29	151
平成18年9月30日 残高(百万円)	417	318	7,533	6	8,263	147	1,131	9,542

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成19年3月31日 残高(百万円)	417	318	7,572	7	8,301	157	1,162	9,620
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			49		49			49
中間純損失			1,307		1,307			1,307
連結子会社増加に 伴う増加高			184		184			184
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						33	2	30
中間連結会計期間中 の変動額合計(百万 円)	—	—	1,172	0	1,173	33	2	1,204
平成19年9月30日 残高(百万円)	417	318	6,400	8	7,128	124	1,164	8,416

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	7,678	5	8,409	182	1,101	9,693
連結会計年度中の変 動額								
剰余金の配当			41		41			41
役員賞与			1		1			1
当期純損失			62		62			62
自己株式の取得				1	1			1
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)						24	60	35
連結会計年度中の変 動額合計(百万円)	—	—	105	1	107	24	60	72
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	7,572	7	8,301	157	1,162	9,620

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	72	897	970	318
2		減価償却費	142	166	24	296
3		減損損失	30	229	199	30
4		のれん償却額	27	27	0	53
5		負ののれん償却額		26	26	
6		営業権譲渡益				190
7		保険金収入		33	33	
8		設備移転補償金		84	84	
9		投資有価証券売却損益	10	6	4	0
10		投資有価証券評価損	5	17	11	6
11		関係会社株式売却益				10
12		有形固定資産売却損益	11	7	3	18
13		有形固定資産除却損	6	36	30	14
14		退職給付引当金の減少額	68	54	13	148
15		賞与引当金の増加額	49	41	8	11
16		役員賞与引当金の増減額		8	8	8
17		役員退職慰労引当金の増加額		181	181	
18		貸倒引当金の減少額	133	56	77	155
19		完成工事補償引当金の増減額	5	3	8	0
20		子会社整理損失引当金の増減額		164	164	181
21		事業損失引当金の増加額		351	351	
22		受取利息及び受取配当金	33	34	0	73
23		支払利息	64	82	18	148
24		売上債権の増減額	1,192	974	218	63
25		たな卸資産の増減額	2,045	2,215	169	520
26		その他の資産の増減額	150	602	452	69
27		仕入債務の増減額	1,817	1,351	465	165
28		未払消費税等の増減額	108	169	60	60
29		その他の負債の増加額	1,485	1,423	61	152
30		役員賞与支払額	1		1	1
31		少数株主に負担させた 役員賞与の支払額	1		1	1
		小計	249	222	472	1,028
32		利息及び配当金の受取額	33	34	0	73
33		利息の支払額	64	80	15	158
34		保険金の受取額		33	33	
35		設備移転補償金の受取額		84	84	
36		法人税等の支払額	32	53	20	109
営業活動によるキャッシュ・フロー						
		186	204	390	834	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		62	45	16	135
2		61	62	1	133
3		6	4	2	25
4		10	106	95	0
5		279	728	448	820
6		18	204	186	81
7		11		11	11
8		9		9	20
9		150	158	7	261
10		123	107	16	277
11			2	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー		286	452	166	742
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		274	828	1,103	253
2					132
3		465	429	35	1,086
4		0	0	0	1
5		41	49	8	41
6		3	3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		786	344	1,131	747
現金及び現金同等物の減少額		886	312	574	655
現金及び現金同等物の期首残高		4,157	3,501	655	4,157
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			201	201	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,270	3,390	120	3,501
	1				

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセンター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)ネストエージェンシー (株)エフケー・ツタイ (株)クワザワリフォームセンター (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 東日本自工(株) 和寒コンクリート(株) (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) クワザワサッシ工業(株) (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)、和寒コンクリート(株)およびクワザワサッシ工業(株)については重要性が増したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 大野アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセンター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一となっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の中間決算日は6月30日、(株)ネストエージェンシーの中間決算日は8月20日、東日本自工(株)の中間決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が0百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失および中間純損失が9百万円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失および中間純損失が4百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の子会社は、当中間連結会計期間において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が288百万円発生しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の子会社は、当連結会計年度において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が288百万円発生しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年 4 月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。 この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失および経常損失は10百万円増加し、税金等調整前中間純損失および中間純損失が214百万円増加しております。 事業損失引当金 特定事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,411百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 商品の評価方法については、当中間連結会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,458百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 商品の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」および「連結調整勘定償却額」については、中間連結財務諸表規則が改正となったため、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 当中間連結会計期間から、投資その他の資産の「差入保証金」(当中間連結会計期間1,099百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,613百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,225百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,654百万円</p>
<p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,790百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,651百万円の担保に供しております。 たな卸資産 3,573百万円 建物 248百万円 土地 750百万円 投資有価証券 212百万円 計 4,785百万円</p>	<p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,544百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,829百万円の担保に供しております。 たな卸資産 2,951百万円 建物 232百万円 土地 677百万円 投資有価証券 196百万円 計 4,058百万円</p>	<p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,397百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,229百万円の担保に供しております。 たな卸資産 3,373百万円 建物 273百万円 土地 750百万円 投資有価証券 243百万円 計 4,640百万円</p>
<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 恵庭アサノコンクリート㈱ 164百万円 東日本自工㈱ 20百万円 和寒コンクリート㈱ 15百万円 計 199百万円</p>	<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 恵庭アサノコンクリート㈱ 149百万円</p>	<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 恵庭アサノコンクリート㈱ 102百万円 クワザワサッシ工業㈱ 25百万円 東日本自工㈱ 20百万円 和寒コンクリート㈱ 1百万円 計 149百万円</p>
<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 1,787百万円 割引高 受取手形 65百万円 裏書譲渡高</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 1,534百万円 割引高 受取手形 80百万円 裏書譲渡高</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 2,484百万円 割引高 受取手形 135百万円 裏書譲渡高</p>
<p>5 当中間連結会計期間末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より0百万円の手形を預っております。</p>		<p>5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より0百万円の手形を預っております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高から除かれております。</p> <p>受取手形 536百万円 上記のほか 受取手形 730百万円 割引高 受取手形 30百万円 裏書譲渡高 支払手形 1,433百万円</p>	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,195百万円 上記のほか 受取手形 698百万円 割引高 受取手形 106百万円 裏書譲渡高 支払手形 1,398百万円</p>	<p>6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,098百万円 上記のほか 受取手形 829百万円 割引高 受取手形 14百万円 裏書譲渡高 支払手形 2,486百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,428百万円 貸倒引当金 11百万円 繰入額 賞与引当金 195百万円 繰入額 退職給付費用 21百万円 減価償却費 48百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,501百万円 貸倒引当金 13百万円 繰入額 賞与引当金 202百万円 繰入額 役員退職慰勞引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 38百万円 減価償却費 104百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,142百万円 貸倒引当金 32百万円 繰入額 賞与引当金 173百万円 繰入額 退職給付費用 46百万円 減価償却費 102百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業 店舗</td> <td>茨城県つくば 市、ほか2件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか2件	土地、 建物等	30	合計			30	種類	金額(百万円)	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0	<p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用 資産</td> <td>北海道北広島 市、ほか1件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>営業 店舗</td> <td>北海道函館 市、ほか7件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により、一部の子会社および営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	共用 資産	北海道北広島 市、ほか1件	土地、 建物等	106	営業 店舗	北海道函館 市、ほか7件	土地、 建物等	123	合計			229	種類	金額(百万円)	土地	79	建物	70	構築物	2	機械及び装置	2	工具・器具及び備品	4	電話加入権	1	のれん	1	リース資産	62	長期前払費用	3	<p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業 店舗</td> <td>茨城県つくば 市、ほか2件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか2件	土地、 建物等	30	合計			30	種類	金額(百万円)	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																							
営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか2件	土地、 建物等	30																																																																																							
合計			30																																																																																							
種類	金額(百万円)																																																																																									
土地	21																																																																																									
建物	7																																																																																									
構築物	0																																																																																									
工具・器具及び備品	0																																																																																									
電話加入権	0																																																																																									
リース資産	0																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																							
共用 資産	北海道北広島 市、ほか1件	土地、 建物等	106																																																																																							
営業 店舗	北海道函館 市、ほか7件	土地、 建物等	123																																																																																							
合計			229																																																																																							
種類	金額(百万円)																																																																																									
土地	79																																																																																									
建物	70																																																																																									
構築物	2																																																																																									
機械及び装置	2																																																																																									
工具・器具及び備品	4																																																																																									
電話加入権	1																																																																																									
のれん	1																																																																																									
リース資産	62																																																																																									
長期前払費用	3																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																							
営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか2件	土地、 建物等	30																																																																																							
合計			30																																																																																							
種類	金額(百万円)																																																																																									
土地	21																																																																																									
建物	7																																																																																									
構築物	0																																																																																									
工具・器具及び備品	0																																																																																									
電話加入権	0																																																																																									
リース資産	0																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,941	1,572		21,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,572 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,051	1,847		25,898

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,847 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,941	4,110		24,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,110 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,334百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 64百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,270百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,448百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 57百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,390百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,567百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 65百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,501百万円</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,966	11,121	3,337	922	43,348		43,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,139	103	42	290	1,575	(1,575)	
計	29,105	11,225	3,380	1,213	44,923	(1,575)	43,348
営業費用	28,718	11,283	3,384	1,096	44,483	(1,163)	43,320
営業利益又は営業損失()	386	58	4	116	439	(411)	27

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

その他の事業.....貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(432百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,419	9,881	3,369	1,068	43,739		43,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,108	102	47	273	1,531	(1,531)	
計	30,528	9,983	3,416	1,341	45,270	(1,531)	43,739
営業費用	30,099	10,302	3,450	1,199	45,051	(1,066)	43,985
営業利益又は営業損失()	429	318	33	142	218	(465)	246

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

その他の事業.....貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(401百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,078	29,096	7,766	1,911	95,853		95,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,439	261	99	540	3,341	(3,341)	
計	59,517	29,358	7,866	2,452	99,194	(3,341)	95,853
営業費用	58,698	29,142	7,860	2,385	98,087	(2,492)	95,595
営業利益	819	215	5	66	1,107	(849)	258

- (注) 1 事業の区分の方法
事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分の主な内容
建設資材事業.....建設資材の製造および販売等
建設工事業.....建設工事の請負施工等
石油製品事業.....石油製品の販売等
その他の事業.....貨物運送等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(889百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,010.26円 1株当たり 中間純損失 12.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 871.52円 1株当たり 中間純損失 157.09円 同左	1株当たり純資産額 1,016.28円 1株当たり 当期純損失 7.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	101	1,307	62
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	101	1,307	62
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,326	8,322	8,325

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>(子会社の営業譲渡および解散について)</p> <p>当社連結子会社であるドリゾール工業株式会社は、平成18年11月1日開催の取締役会において、木毛セメント板の製造に関する事業を譲渡することを決議し、当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、当社連結子会社である同社を平成18年12月末日を目処に解散し清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>ドリゾール工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材および土木資材の製造</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>札幌市白石区中央2条7丁目1-1</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長清原義廣</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>株式会社クワザワ (100%)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>407百万円 (平成17年12月期)</td> </tr> </table> <p>(2) 事業譲渡価格 200百万円</p> <p>(3) 事業譲渡先 株式会社北日本ダイエイ</p> <p>(4) 事業譲渡日 平成18年12月1日</p> <p>(5) 子会社の営業譲渡および子会社の解散の理由について ドリゾール工業株式会社は、昭和38年の設立以来、木毛セメント板を中心とした建築材料を札幌工場(北海道夕張郡長沼町)において製造してまいりました。同社の主力商品である木毛セメント板は、需要構造の変化により市場が縮小を続け、北海道においては過去10年間で40%以下の水準まで落ち込んでおります。北海道における木毛セメント板の製造メーカーは2社ありますが、今後の予測により1社の生産規模の範囲内しか需要が見込めないことから、事業譲渡し、同社を解散する結論に至ったものであります。</p> <p>なお、財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。</p>	商号	ドリゾール工業株式会社	事業内容	建築資材および土木資材の製造	本社所在地	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	代表者	取締役社長清原義廣	資本の額	90百万円	株主構成	株式会社クワザワ (100%)	売上高	407百万円 (平成17年12月期)	<p>(子会社株式の譲渡について)</p> <p>当社グループは、当社連結子会社である北海道管材株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 北海道管材株式会社の経営は順調に推移しておりますが、今後の同社の主要な市場である国営農業用水路事業等においては、公共工事の減少傾向から一層の競争激化が予想されます。このため、メーカーと密接な連携による営業活動を図り、より効率的な経営を推し進める必要性から、メーカー主導による経営体制に変更することが得策と判断いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社栗本鐵工所</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 異動する子会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>北海道管材株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>鑄鉄管類、バルブ類その他配管工事資材、給水資材の販売</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>札幌市東区伏古10条4丁目3-5</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長吉村和義</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>5,512百万円 (平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>(5) 売却する株式の概要 株式数 186株 売却価格 131百万円 売却後持分比率 20%</p>	商号	北海道管材株式会社	事業内容	鑄鉄管類、バルブ類その他配管工事資材、給水資材の販売	本社所在地	札幌市東区伏古10条4丁目3-5	代表者	代表取締役社長吉村和義	資本の額	30百万円	売上高	5,512百万円 (平成19年3月期)	
商号	ドリゾール工業株式会社																											
事業内容	建築資材および土木資材の製造																											
本社所在地	札幌市白石区中央2条7丁目1-1																											
代表者	取締役社長清原義廣																											
資本の額	90百万円																											
株主構成	株式会社クワザワ (100%)																											
売上高	407百万円 (平成17年12月期)																											
商号	北海道管材株式会社																											
事業内容	鑄鉄管類、バルブ類その他配管工事資材、給水資材の販売																											
本社所在地	札幌市東区伏古10条4丁目3-5																											
代表者	代表取締役社長吉村和義																											
資本の額	30百万円																											
売上高	5,512百万円 (平成19年3月期)																											

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年12月21日提出予定の半期報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1,122		759			1,010	
2 受取手形	8,743		8,591			8,177	
3 売掛金	9,145		8,978			6,602	
4 たな卸資産	1,237		2,200			1,020	
5 その他	170		354			293	
貸倒引当金	105		83			92	
流動資産合計		20,314	77.7	20,801	486	17,012	74.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,610		1,609			1,569	
2 無形固定資産	313		258			287	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	1,434		960			1,439	
(2) その他	3,129		2,565			3,123	
貸倒引当金	657		614			613	
投資その他の資産合計	3,906		2,911			3,949	
固定資産合計		5,830	22.3	4,779	1,050	5,805	25.4
資産合計		26,144	100.0	25,580	564	22,818	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	9,285		9,010			8,824		
2 買掛金	7,837		7,656			5,133		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	220		220			220		
4 未払法人税等	7		6			30		
5 賞与引当金	103		104			102		
6 完成工事補償引当金	11		10			10		
7 その他	665		1,149			520		
流動負債合計		18,130	69.3	18,156	71.0	26	14,841	65.0
固定負債								
1 長期借入金	305		85			195		
2 退職給付引当金	532		453			490		
3 役員退職慰労引当金			125					
4 関係会社損失引当金			870					
5 その他	537		443			525		
固定負債合計		1,375	5.3	1,977	7.7	602	1,210	5.3
負債合計		19,505	74.6	20,133	78.7	628	16,051	70.3
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		417		417			417	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	318		318			318		
資本剰余金合計		318		318			318	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	104		104			104		
(2) その他利益剰余金								
建築積立金	85		85			85		
特別償却準備金	85		59			68		
別途積立金	5,336		5,336			5,336		
繰越利益剰余金	163		981			297		
利益剰余金合計		5,774		4,603		1,171	5,891	
4 自己株式		6		8		1	7	
株主資本合計		6,503	24.9	5,330	20.8	1,172	6,619	29.0
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		135		115		19	146	
評価・換算差額等合計		135	0.5	115	0.5	19	146	0.7
純資産合計		6,639	25.4	5,446	21.3	1,192	6,766	29.7
負債純資産合計		26,144	100.0	25,580	100.0	564	22,818	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	29,891	100.0	29,810	100.0	80	60,653	100.0
売上原価	27,965	93.6	27,911	93.6	54	56,675	93.4
売上総利益	1,925	6.4	1,899	6.4	26	3,977	6.6
販売費及び一般管理費	1,804	6.0	1,808	6.1	3	3,680	6.1
営業利益	120	0.4	91	0.3	29	297	0.5
営業外収益	118	0.4	114	0.4	3	223	0.4
営業外費用	44	0.2	49	0.2	4	112	0.2
経常利益	194	0.6	156	0.5	37	407	0.7
特別利益	7	0.0	19	0.1	11	15	0.0
特別損失	44	0.1	1,115	3.7	1,071	56	0.1
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	158	0.5	938	3.1	1,096	366	0.6
法人税、住民税 及び事業税	2		2			27	
法人税等調整額	77	79	296	299	219	144	171
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	78	0.2	1,238	4.1	1,316	195	0.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	104	5,633		5	6,468	167	6,635
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当				41			41		41
中間純利益				78			78		78
自己株式の取得						0	0		0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)								31	31
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	36		0	35	31	3
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	417	318	104	5,669		6	6,503	135	6,639

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	85	—	5,836	287	5,633
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当				41	41
特別償却準備金 の積立		85		85	—
別途積立金 の取崩			500	500	—
中間純利益				78	78
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	85	500	451	36
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	85	85	5,336	163	5,669

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高(百万円)	417	318	104	5,786	7	6,619	146	6,766
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当				49		49		49
中間純損失				1,238		1,238		1,238
自己株式の取得					0	0		0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)							30	30
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	1,288	0	1,288	30	1,319
平成19年9月30日 残高(百万円)	417	318	104	4,498	8	5,330	115	5,446

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	85	68	5,336	297	5,786
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当				49	49
特別償却準備金 の取崩		8		8	—
中間純損失				1,238	1,238
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	8	—	1,279	1,288
平成19年9月30日 残高(百万円)	85	59	5,336	981	4,498

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	417	318	104	5,633	5	6,468	167	6,635
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				41		41		41
当期純利益				195		195		195
自己株式の取得					1	1		1
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)							20	20
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	153	1	151	20	130
平成19年3月31日 残高(百万円)	417	318	104	5,786	7	6,619	146	6,766

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	85	—	5,836	287	5,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				41	41
特別償却準備金 の積立		85		85	—
特別償却準備金 の取崩		17		17	—
別途積立金 の取崩			500	500	—
当期純利益				195	195
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	68	500	585	153
平成19年3月31日 残高(百万円)	85	68	5,336	297	5,786

6. その他

(1) 品目別売上高

品目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		品目内訳
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
基礎資材	11,863	39.7	13,042	43.7	1,178	109.9	23,945	39.5	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	8,489	28.4	8,172	27.4	317	96.3	16,160	26.6	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	4,746	15.9	4,542	15.2	203	95.7	9,379	15.5	住宅機器 衛生陶器
工事	4,657	15.6	3,934	13.2	722	84.5	10,924	18.0	外装工事 内装工事
その他	134	0.4	118	0.5	15	88.2	243	0.4	賃貸 不動産
合計	29,891	100.0	29,810	100.0	80	99.7	60,653	100.0	